

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 吉田 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 吉田 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間	第28期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	19,551,444	10,456,621	36,625,425
経常利益(千円)	1,819,453	1,051,677	2,414,230
四半期(当期)純利益(千円)	877,641	306,642	1,903,896
純資産額(千円)	-	21,929,498	21,501,402
総資産額(千円)	-	50,879,295	40,973,532
1株当たり純資産額(円)	-	984.43	1,004.39
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	40.95	14.19	99.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	40.62	14.07	98.87
自己資本比率(%)	-	41.9	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,607,004	-	4,413,865
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,146,984	-	2,104,423
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,217,779	-	174,500
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	6,146,537	5,461,589
従業員数(人)	-	4,493	4,292

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
連結子会社 ㈱フェローテック セラミックス	東京都中央区	千円 485,500	装置関連事業	90.0	・ 役員の兼任 1名
上海漢虹国際貿易有限公司	中国上海市	千中国元 3,444	太陽電池関連事業	100.0 (100.0)	・ 役員の兼任 1名
持分法適用非連結子会社 上海申和熱磁電子販売有限公司	中国上海市	千中国元 500	C M S 事業	100.0 (100.0)	

（注）1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 子会社の議決権に対する所有割合の()は間接所有で内数であります。

3. 上海漢虹国際貿易有限公司は、従来持分法適用関連会社としておりましたが、当第2四半期連結会計期間より、取引額が増加し重要性が増加した為、連結子会社としております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	4,493
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	181
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結累計期間より、従来の事業区分より太陽電池関連事業を分離し、4事業区分としております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
装置関連事業	4,202,842
太陽電池関連事業	2,366,938
電子デバイス事業	1,512,545
CMS事業	2,871,395
合計	10,953,720

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
装置関連事業	4,918,089	2,806,231
太陽電池関連事業	2,698,053	5,865,048
電子デバイス事業のうち受注生産品目	99,270	2,731
CMS事業	2,515,762	642,209

- (注) 1. 電子デバイス事業のサーモモジュールは見込み生産を行っております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
装置関連事業	4,287,027
太陽電池関連事業	2,366,938
電子デバイス事業	1,420,155
CMS事業	2,382,501
合計	10,456,621

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
コバレントマテリアル株	1,043,038	9.9

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間における当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス産業は、半導体関連においては、年初からの設備投資抑制が続いており、液晶パネル製造装置などF P D（フラットパネルディスプレイ）関連の設備投資は、パネル価格競争激化の影響を受けたものの、次世代型のパネル用途を中心に順調に回復いたしました。また、世界各国でのCO₂削減意識の高まりから、太陽光発電産業は太陽電池パネルの需要増加に伴い市場拡大が続いています。

このような状況のもと、当社グループでは、主力製品のひとつである真空シールは、半導体製造装置向けが低迷したものの、F P D製造装置や太陽電池製造装置向けなど、他の産業向け製品が増加したため、計画を上回りました。一方、他の装置関連事業では、半導体製造プロセスに使われる石英製品やシリコン製品が減少しました。当事業年度より新設した太陽電池関連事業におきましては、これまでのシリコン単結晶製造装置に加え、シリコン多結晶製造装置の出荷が開始され順調に推移いたしました。電子デバイス事業においては、サーモモジュールが、米国市場での高級自動車の販売台数が激減していることから、自動車温調シート向けの減少が始まりました。この対策として他の産業向けへの営業強化を行なった結果、販売計画を維持しました。C M S事業につきましては、各受託製造サービスが順調に推移し、ほぼ計画のとおりとなりました。

この結果、連結売上高は104億56百万円、営業利益は10億26百万円、経常利益は10億51百万円となりました。四半期純利益につきましては3億6百万円となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、当社の事業を製品用途の類似性と取引形態により種類別に区分、また、第1四半期連結会計期間から「太陽電池関連事業」を新設し「装置関連事業」「太陽電池関連事業」「電子デバイス事業」「C M S事業」4事業区分となっております。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

（装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、シリコン製品などです。

半導体関連は、I C製品等の需要低迷から設備投資の抑制が続いております。一方、F P D関連は、液晶パネルメーカー各社の設備投資再開を受けて回復いたしました。このような市場環境の中、真空シールは、薄膜系及びシリコン系の太陽電池用各種製造装置に使用されるため売上が伸張しました。一方、石英・シリコン・セラミックスの各製品は、半導体市場が主な販路のため減収を余儀なくされました。

この結果、装置関連事業は、セグメント変更のため前年比較は出来ませんが、計画を若干上回る売上高となりました。利益面では、前年比較は出来ませんがプロダクトミックスの変更に伴い減少に転じたものと考えられます。

注記：（石英坩堝、シリコン製品の一部は太陽電池関連事業に異動しております。）

（太陽電池関連事業）

当該事業の主な製品は、シリコン(単・多)結晶製造装置、石英坩堝、太陽電池用シリコン製品などです。

太陽電池産業が急拡大しており、とりわけ中国市場での太陽電池セルメーカーからのシリコン製造装置の引合いは強く、7月に単結晶製造装置用、多結晶装置の大型受注を発表しましたが、こちらの出荷は順調に進んでおります。また、太陽電池用シリコン製品の売上が順調に増加しているほか、単結晶製造装置に使用される石英坩堝の販売も徐々に増加しています。利益面では、前年比較は出来ませんが、当該事業は高い利益率を実現しております。

注記：（シリコン結晶製造装置はC M S事業から、石英坩堝、シリコン製品の一部は装置関連事業から異動しております。）

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

主力のサーモモジュールは、自動車温調シート向けが自動車販売減少の影響を受けておりますが、バイオ・医療機器向けや民生機器向けに営業強化策を実施した結果、売上高、利益面共に前年同期の実績を上回りました。

注記：(セグメント内の製品異動はありません。)

(CMS事業)

当該事業は、受託契約による他社製品を製造する事業ですが、顧客との守秘義務契約に伴う制約から詳細な記載は控えております。

シリコンウェーハ加工は若干減少し、装置部品洗浄及び工作機械製造などが概ね計画のとおりとなりました。利益面では、収益性の高いシリコン結晶製造装置が太陽電池関連事業へ異動しておりますが、生産効率の改善により前年同期に比べて利益率が向上しました。

注記：(シリコン結晶製造装置は、太陽電池関連事業へ異動しております。)

(2) 財政状態の分析

<資産>

当第2四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末と比べ9,905百万円増加し50,879百万円となりました。これは主に、(株)フェローテックセラミックスの取得によるものです。

<負債>

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末と比べ9,477百万円増加し28,949百万円となりました。これは主に、(株)フェローテックセラミックスの取得および、同社取得資金の借入によるものです。

<純資産>

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ428百万円増加し21,929百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ438百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には6,146百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前四半期純利益657百万円に、主として減価償却費等の資金を伴わない費用、たな卸資産の増加等により、営業活動の結果得られた資金は1,502百万円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は6,210百万円となりました。これは主に(株)フェローテックセラミックス社株式の取得によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は3,973百万円となりました。これは主に長短借入金によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は164百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社セラミックス事業の拡充のため、株式会社フェローテックセラミックスを取得したことにより、同社の関西工場及び石川工場が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器 具備品	土地 (面積千㎡)	合計	
関西工場 (兵庫県尼崎市)	装置関連 事業	セラミッ クス製品 製造設備	158,604	358,240	48,621	-	565,465	96
石川工場 (石川県白山市)	装置関連 事業	セラミッ クス製品 製造設備	356,464	801,769	72,358	256,100 (9)	1,486,691	61

(注) 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,771,422	21,796,422	ジャスダック証券取引所	-
計	21,771,422	21,796,422	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づくもの

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	2,444
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	244,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 948
新株予約権の行使期間	平成16.9.1～平成21.8.31
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 948 資本組入額 474
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 各新株予約権の行使時の払込金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

払込価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社普通株式の普通取引の最終価格(以下、「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれか高い金額とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日 (注)	106,100	21,771,422	50,291	7,535,259	50,291	6,240,186

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,967	9.04
(株)小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3番6号	1,820	8.36
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,260	5.79
(株)クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	1,200	5.51
山村 章	東京都港区	867	3.98
日興シティ信託銀行(株)(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	680	3.13
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウントジエイ ピーアールデイアイエスジーエ フイー - エイシー (常任代理人:(株)三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	573	2.63
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	420	1.93
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	400	1.84
ゴールドマン・サックス・アンド ・カンパニーレギュラーアカウン ト (常任代理人:ゴールドマン・サックス 証券(株))	85 BORAD STREET NEW YORK,NY,USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	329	1.51
計	-	9,519	43.72

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,967千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,260千株
日興シティ信託銀行(株)	680千株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,675,900	216,759	-
単元未満株式	普通株式 2,222	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,771,422	-	-
総株主の議決権	-	216,759	-

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フェローテック	東京都中央区京橋一丁目4番14号	93,300	-	93,300	0.4
計	-	93,300	-	93,300	0.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,219	1,365	1,761	1,775	2,120	2,100
最低(円)	1,043	1,163	1,278	1,297	1,465	1,439

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 8,823,317	5,461,589
受取手形及び売掛金	8,856,691	6,961,770
商品及び製品	1,826,836	1,736,256
仕掛品	2,069,107	941,945
原材料及び貯蔵品	2,554,673	1,754,878
その他	2,284,470	2,141,721
貸倒引当金	103,318	91,684
流動資産合計	26,311,778	18,906,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,734,597	5,425,862
機械装置及び運搬具(純額)	6,553,063	5,661,010
工具、器具及び備品(純額)	2,473,268	2,262,452
土地	2,836,068	2,579,549
建設仮勘定	855,155	398,331
有形固定資産合計	1 18,452,153	1 16,327,206
無形固定資産		
のれん	2,772,664	2,067,924
その他	1,006,878	1,006,033
無形固定資産合計	3,779,542	3,073,958
投資その他の資産		
その他	2,377,144	2,707,084
貸倒引当金	41,323	41,194
投資その他の資産合計	2,335,820	2,665,889
固定資産合計	24,567,517	22,067,054
資産合計	50,879,295	40,973,532

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,117,209	4,147,136
短期借入金	8,257,348	3,332,521
1年内返済予定の長期借入金	3,158,329	2,930,071
未払法人税等	574,723	703,502
賞与引当金	384,436	173,277
製品補償引当金	290,000	-
その他	3,467,904	2,966,436
流動負債合計	22,249,951	14,252,944
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	5,890,858	4,299,431
退職給付引当金	40,190	29,204
役員退職慰労引当金	57,248	6,300
その他	611,548	784,249
固定負債合計	6,699,845	5,219,185
負債合計	28,949,797	19,472,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,535,259	7,320,151
資本剰余金	8,137,171	7,922,063
利益剰余金	4,458,593	4,413,321
自己株式	86,297	86,168
株主資本合計	20,044,727	19,569,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,175	241,526
為替換算調整勘定	1,243,560	1,483,927
評価・換算差額等合計	1,295,736	1,725,453
少数株主持分	589,034	206,579
純資産合計	21,929,498	21,501,402
負債純資産合計	50,879,295	40,973,532

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	19,551,444
売上原価	13,208,035
売上総利益	6,343,408
販売費及び一般管理費	4,288,618
営業利益	2,054,790
営業外収益	
受取利息	66,335
その他	173,475
営業外収益合計	239,811
営業外費用	
支払利息	223,127
為替差損	99,811
その他	152,209
営業外費用合計	475,148
経常利益	1,819,453
特別利益	
投資有価証券売却益	10,759
持分変動利益	63,796
その他	51,122
特別利益合計	125,678
特別損失	
固定資産処分損	37,583
減損損失	51,599
製品補償引当金繰入額	290,000
その他	118,920
特別損失合計	498,102
税金等調整前四半期純利益	1,447,029
法人税等	548,791
少数株主利益	20,595
四半期純利益	877,641

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	10,456,621
売上原価	6,913,782
売上総利益	3,542,839
販売費及び一般管理費	1 2,516,584
営業利益	1,026,255
営業外収益	
受取利息	39,932
為替差益	80,891
その他	119,594
営業外収益合計	240,418
営業外費用	
支払利息	123,002
その他	91,994
営業外費用合計	214,996
経常利益	1,051,677
特別利益	
前期損益修正益	33,898
その他	9,419
特別利益合計	43,317
特別損失	
固定資産処分損	21,984
減損損失	51,599
製品補償引当金繰入額	290,000
その他	73,829
特別損失合計	437,412
税金等調整前四半期純利益	657,581
法人税等	328,329
少数株主利益	22,610
四半期純利益	306,642

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,447,029
減価償却費	1,199,106
減損損失	51,599
のれん償却額	11,358
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,798
賞与引当金の増減額(は減少)	183,720
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,300
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,508
製品補償引当金の増減額	290,000
受取利息及び受取配当金	68,495
支払利息	223,127
株式交付費	5,790
為替差損益(は益)	34,110
持分法による投資損益(は益)	44,497
固定資産処分損益(は益)	37,583
投資有価証券売却損益(は益)	10,759
投資有価証券評価損益(は益)	27,945
売上債権の増減額(は増加)	591,852
たな卸資産の増減額(は増加)	1,190,783
仕入債務の増減額(は減少)	1,436,061
その他	438,639
小計	3,578,686
利息及び配当金の受取額	56,392
利息の支払額	218,147
法人税等の支払額	809,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,607,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2,676,780
有形固定資産の取得による支出	1,432,120
有形固定資産の売却による収入	43,445
投資有価証券の取得による支出	601
投資有価証券の売却による収入	43,880
子会社株式の取得による支出	52,875
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,981,363
その他	90,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,146,984

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	3,265,028
長期借入れによる収入	3,528,812
長期借入金の返済による支出	1,996,680
株式の発行による収入	424,425
少数株主からの払込みによる収入	255,617
自己株式の取得による支出	129
配当金の支払額	254,216
少数株主への配当金の支払額	5,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,217,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,148
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	684,947
現金及び現金同等物の期首残高	5,461,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,146,537

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間に、新たに香港漢虹新能源裝備集団有限公司を設立し、当社連結子会社上海漢虹精密機械有限公司の出資持分を現物出資すると共に、第三者割当増資を行っており、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間に(株)フェローテックセラミックスを取得、従来持分法を適用していた、上海漢虹国際貿易有限公司は、取引量が増加し重要性が増した為、連結子会社としております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 19社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社及び関連会社 第1四半期連結会計期間に、SCAN CRUCIBLE AS社の株式を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。また、当第2四半期連結会計期間に上海申和熱磁電子販売有限公司は設立した為、持分法を適用しており、上海漢虹国際貿易有限公司は、取引量が増加し重要性が増した為、連結子会社としたため持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用非連結子会社及び関連会社の数 7社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社及び国内子会社は、主に移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、米国連結子会社のれんにつきましては、従来、米国財務会計基準審議会基準書142号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法により償却しております。</p>

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
	<p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、従来の方法に比べそれぞれ50,349千円減少し、過年度未償却額676,464千円については利益剰余金期首残高を減少させております。</p> <p>また、中国子会社では税効果会計を適用した事により、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、従来の方法に比べ54,870千円増加し、利益剰余金期首残高は98,514千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 棚卸資産の評価方法	<p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
(製品補償引当金) 取扱い製品の品質問題に伴う補償費用の支払に備えるため、今後必要と見込まれる補償費用について、その発生予測に基づいた見積額を計上しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は290,000千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、12,444,472千円 であります。</p> <p>2. 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営 において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の 末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のと おりであります。</p> <p>預金 2,676,780千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,110,548千円 であります。</p> <p>2. 担保資産</p> <p>預金</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料及び手当 1,295,745千円</p> <p>賞与引当金繰入額 74,436千円</p>

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料及び手当 691,195千円</p> <p>賞与引当金繰入額 32,773千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	8,823,317
預入期間が3か月を超える定期預金	2,676,780
現金及び現金同等物	6,146,537

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,771,422株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 93,344株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	254,419	12	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計処理基準に関する事項の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。適用初年度にあたり、在外子会社の貸借対照表上の資産残高のうち、過年度の税引後損益として会計処理しなければならない金額577,949千円を期首剰余金から減算しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日)							
区分	装置関連事業(千円)	太陽電池関連事業(千円)	電子デバイス事業(千円)	CMS事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,287,027	2,366,938	1,420,155	2,382,501	10,456,621	-	10,456,621
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	560,608	277,807	-	-	838,416	(838,416)	-
計	4,847,636	2,644,745	1,420,155	2,382,501	11,295,038	(838,416)	10,456,621
営業利益	401,161	430,442	93,310	127,033	1,051,949	(25,693)	1,026,255

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日)							
区分	装置関連事業(千円)	太陽電池関連事業(千円)	電子デバイス事業(千円)	CMS事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,873,981	4,265,308	2,865,520	4,546,633	19,551,444	-	19,551,444
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	912,122	426,062	-	-	1,338,185	(1,338,185)	-
計	8,786,104	4,691,371	2,865,520	4,546,633	20,889,629	(1,338,185)	19,551,444
営業利益	844,062	792,812	213,636	246,970	2,097,481	(42,690)	2,054,790

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1)装置関連事業.....半導体やF P Dの製造装置等に使用される真空シール、石英製品など
- (2)太陽電池関連事業...太陽電池向けシリコンインゴット製造装置、太陽電池向けシリコンインゴットなど
- (3)電子デバイス事業...温調機器等に使用されるサーモモジュール、磁性流体シール等の磁性流体応用製品など
- (4)CMS事業.....契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、また顧客との守秘義務契約上から記述を省略しております。

3. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、装置関連事業で36,864千円、電子デバイス事業で13,484千円それぞれ減少しております。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、製品の用途の類似性と取引の形態により3区分としていましたが、第1四半期連結会計期間より、従来「CMS事業」に含めて表示していた太陽電池に関わる製造装置の売上高の全セグメントに占める割合が高くなったため、太陽電池関連事業をCMS事業から分離することとし、4区分としました。また、これに伴い、従来「装置関連事業」の区分に属していた、太陽電池向けシリコンインゴット製品・石英坩堝製品は、主に太陽電池の製造に使用されるため、第1四半期連結累計期間より、太陽電池向けシリコンインゴット製品・石英坩堝製品を「装置関連事業」から「太陽電池関連事業」に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間では従来の3事業区分と比較し、装置関連事業は、売上高は1,177,022千円減少、営業利益は208,052千円減少、CMS事業は、売上高は3,088,286千円減少、営業利益は584,761千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）						
区分	日本 （千円）	アジア （千円）	欧米 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,377,673	3,966,791	3,112,156	10,456,621	-	10,456,621
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,161,888	4,363,203	31,240	5,556,332	(5,556,332)	-
計	4,539,561	8,329,995	3,143,397	16,012,954	(5,556,332)	10,456,621
営業利益	104,283	618,711	282,305	1,005,300	20,955	1,026,255

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）						
区分	日本 （千円）	アジア （千円）	欧米 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,679,807	7,295,458	5,576,178	19,551,444	-	19,551,444
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,587,466	7,607,970	50,691	10,246,128	(10,246,128)	-
計	9,267,273	14,903,429	5,626,869	29,797,572	(10,246,128)	19,551,444
営業利益	350,985	1,226,783	424,267	2,002,036	52,753	2,054,790

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、シンガポール、台湾

欧米……米国、ドイツ、ロシア

3．会計処理の方法の変更

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3．（2）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間では従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、欧米で50,349千円減少しております。

【海外売上高】

区分		アジア	欧米	計
当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	・海外売上高(千円)	4,036,749	3,121,772	7,158,522
	・連結売上高(千円)			10,456,621
	・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	38.6	29.9	68.5

区分		アジア	欧米	計
当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	・海外売上高(千円)	7,500,889	5,585,794	13,086,684
	・連結売上高(千円)			19,551,444
	・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	38.3	28.6	66.9

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 欧米.....アメリカ、ドイツ、イギリス
 アジア.....中国、韓国、シンガポール、台湾
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

非取得企業の名称 住金セラミックス・アンド・クォーツ株式会社
(株式会社フェローテックセラミックスに社名変更)

事業の内容 各種セラミックス製品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

同社のセラミックスに関する、販売ノウハウ・技術力・研究開発力を当社グループに取り込み、セラミックス事業の業容拡大を図るため、株式の取得を行った物です。

(3) 企業結合日

平成20年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

90%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。(同社の決算期は12月31日であります)

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価

3,041,755千円

(2) 取得原価の内訳

株式対価 2,865,905千円 取得に要した支出 175,850千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,525,472千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間での均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,504,420千円	流動負債	2,689,509千円
固定資産	2,136,283千円	固定負債	266,436千円
資産合計	4,640,704千円	負債合計	2,955,945千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

同社は当社が取得直前に分社しており、取得以前の業績から当社が取得した部分を分離する事は困難なため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)		前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	984.43円	1 株当たり純資産額	1,004.39円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	40.95円	1 株当たり四半期純利益金額	14.19円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	40.62円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	14.07円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	877,641	306,642
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	877,641	306,642
期中平均株式数 (千株)	21,430	21,609
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料 (税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数 (千株)	177	177
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。